

当別町DX推進計画

2023年11月

当別町

当別町 DX推進計画

■ 推進計画の概要

- 計画の位置づけ
- 計画期間
- 推進体制

■ 推進計画の内容

1. 行政サービスのデジタル化
 - フロントヤード改革の推進
 - ICT技術を活用した情報発信
2. 庁舎内のデジタル化
 - 業務システムの最適化
 - 効率的な働き方のために
3. 地域社会のデジタル化
 - 誰一人取り残さないデジタル社会の実現
 - デジタルで便利な社会を
 - デジタルでまちの顔づくり
 - デジタル人材の育成・活用

推進計画の概要

計画の位置づけ

計画期間

推進体制

- 本計画は、当別町第6次総合計画・当別町まち・ひと・しごと創生総合戦略(第2期)(以下、総合計画、総合戦略という)で示された中長期的な方向性に基づき、総合戦略の「戦略プランV:デジタル基盤の構築」の実現に向けた、実行計画として位置づけます。
- 本計画は国の動向等も十分に考慮しながら、「デジタル社会の実現に向けた重点計画」や「自治体DX推進計画」とも整合を図ります。

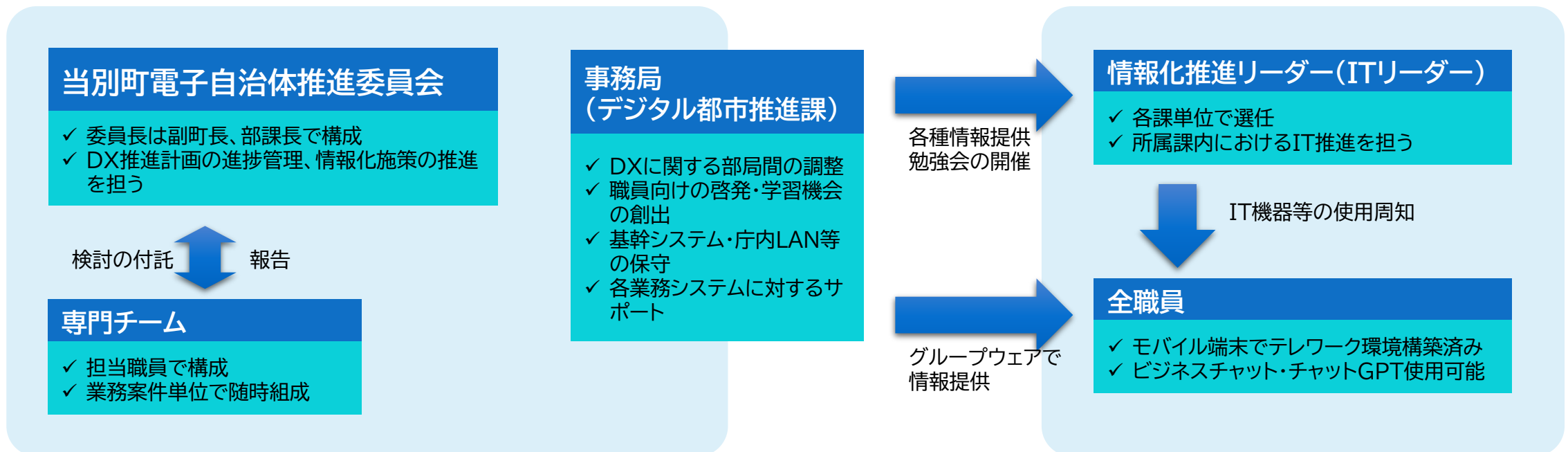


- 計画期間は総合計画に合わせ、概ね2029年までとします。
- 技術革新や国の動向、社会の変化を鑑みて、適宜内容を更新します。
 - ・ 総合戦略の終期が2024年度であり、次期総合戦略の内容に合わせて修正が必要となるため。
 - ・ 2025年度までに自治体情報システムの標準化・共通化が決まっており、国の計画などに大きな変更が想定されるため。

		2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	2026(R8)	2027(R9)	2028(R10)	2029(R11)
国の計画等	自治体DX推進計画	→						
	デジタル社会の実現に向けた重点計画	→						
当別町の計画等	当別町総合計画	→						
	当別町まち・ひと・しごと創生総合戦略	→		→ (次期総合戦略を想定)				
	当別町DX推進計画	→	→	→	→	→	→	→

毎年進捗状況を確認して更新

- 当別町電子自治体推進委員会において、DX推進計画の推進管理を行います。
- 電子自治体推進委員会は、情報化施策の推進や行政手続きの電子化などを所掌します。
- 委員長は副町長が務め、副町長はCIO(最高情報統括責任者)としてDX推進の統括も担います。
- 委員会所掌事務を効率的に遂行するため、専門チームを設置して詳細の検討を付託します。
- その他、当別町情報化推進リーダー(ITリーダー)を中心に部局内のDX推進を図るとともに、デジタル都市推進課主催の勉強会などを通じて、DXに関する機運醸成を図ります。



推進計画の内容

1. 行政サービスのデジタル化
2. 庁舎内のデジタル化
3. 地域社会のデジタル化

■ フロントヤード改革の推進

- リモート相談窓口の推進
- マイナンバーカードの普及促進
- 各種証明書のコンビニ交付
- 行政手続きのオンライン化の推進

■ ICT技術を活用した情報発信

- 最適なICTなど、多様な情報環境を活用した災害時等における迅速な情報伝達手段拡充の検討
- 気象観測及び河川情報監視システムの導入とデータの活用、緊急情報の発信

行政サービスのデジタル化 進捗総括表

推進計画の内容

1 行政サービスのデジタル化

		2022(R4)年度以前	2023(R5)年度	2024(R6)年度	2025(R7)年度以降	
フロントヤード改革の推進	リモート相談窓口の推進		リモート相談窓口の導入	運用・保守		
	マイナンバーカードの普及促進		マイナンバーカードの普及促進			
	各種証明書のコンビニ交付		コンビニ交付の開始	運用・保守		
	行政手続きのオンライン化の推進	マイナポータルの手続き開始		運用・保守		
				北海道電子自治体共同システムの電子申請・簡易申請の運用		
			その他手続きのオンライン化拡充の検討・調整			
ICT技術を活用した情報発信	多様な情報環境を活用した災害時等における迅速な情報伝達手段拡充の検討		Yahoo!防災アプリの運用			
			各種SNSの運用・発信			
	気象観測及び河川情報監視システムの導入とデータの活用、緊急情報の発信		気象観測システムの導入	運用・保守		
			河川情報監視システムの検討			

リモート相談窓口の推進

概要

役場本庁舎とゆとろ、太美出張所、札幌市役所に設置した端末で、行政手続等の相談ができる窓口を開設。居住地や勤務先などの場所にとらわれない行政窓口サービスを提供します。今後は対象業務を拡充し、簡単な申請業務も取り扱えるように調整を進めます。

主な取組

2022(R4)年度以前	2023(R5)年度	2024(R6)年度	2025(R7)年度以降
	リモート相談窓口の導入 ✓ 町内3カ所、札幌市1カ所 ✓ 対象4部署、相談業務で開始	運用・保守 ✓ 対象部署の増加 ✓ 申請業務も導入予定	

担当部署

企画部デジタル都市推進課

関連計画など

総合戦略 戦略プランV-(1)

マイナンバーカードの普及促進

概要

全国どこでも誰でもが便利で快適に暮らせる社会を実現するための基盤となる「マイナンバーカード」の普及促進について、国の施策と連携しながら取得率の向上を図ります。

主な取組

2022(R4)年度以前	2023(R5)年度	2024(R6)年度	2025(R7)年度以降
<ul style="list-style-type: none"> ✓ マイナポイント等の普及策 ✓ 交付臨時窓口の設置 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ コンビニ交付に合わせた普及促進 		

担当部署

住民環境部住民課

関連計画など

総合戦略 戦略プランV-(1)、自治体DX推進計画 重点取組事項

各種証明書のコンビニ交付

概要

全国のコンビニエンスストアに設置されているマルチコピー機(キオスク端末)で、マイナンバーカードを使用して各種証明書を取得できます。

主な取組

2022(R4)年度以前	2023(R5)年度	2024(R6)年度	2025(R7)年度以降
	<p>コンビニ交付の開始</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ R5年12月から運用開始 ✓ 住民票と印鑑登録証明書の2種類からスタート 	<p>運用・保守</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 住民票と印鑑登録証明書以外の証明書交付について検討 	

担当部署

住民環境部住民課、総務部税務課

関連計画など

総合戦略 戦略プランV-(1)、自治体DX推進計画

行政手続きのオンライン化の推進

概要

デジタル化による利便性の向上を図るため、国と自治体が協力して、特に国民の利便性向上に資する手続きについて、マイナポータルからマイナンバーカードを用いてオンライン手続きを可能にします。それ以外の各種行政手続きについても、「地方公共団体におけるオンライン利用促進指針」を踏まえ、積極的にオンライン化を進めます。

主な取組

2022(R4)年度以前	2023(R5)年度	2024(R6)年度	2025(R7)年度以降
マイナポータルの手続き開始 ✓ 子育て、介護分野の27業務	運用・保守		
	北海道電子自治体共同システムの電子申請・簡易申請の運用		
	その他手続きのオンライン化拡充の検討・調整 ✓ 押印規定の見直し	✓ オンライン申請に向けて検討	✓ ガバメントクラウド開始で対象拡充の可能性あり

担当部署

企画部デジタル都市推進課、その他各担当課

関連計画など

総合戦略 戦略プランV-(1)、自治体DX推進計画 重点取組事項

最適なICTなど、多様な情報環境を活用した災害時等における迅速な情報伝達手段 拡充の検討

概要

災害時の情報発信ツールとして、Yahoo!防災アプリの登録を進めており、町内で気象警報の発表や大雪による通行止め等の情報を発信します。
また、行政情報やイベントの発信で活用している各種公式SNSにおいても災害時の情報発信を行い、多様な情報伝達手段を用いて、迅速に情報を伝達しています。

主な取組

2022(R4)年度以前	2023(R5)年度	2024(R6)年度	2025(R7)年度以降
Yahoo!防災アプリの運用			
各種SNSの運用・発信			

担当部署

総務部危機対策課、総務部政策広報課

関連計画など

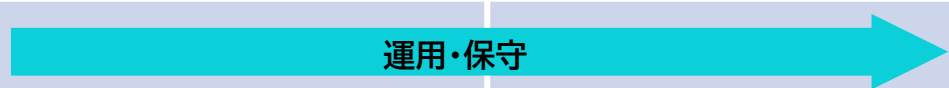

総合戦略 戦略プランⅣ－(1)

気象観測及び河川情報監視システムの導入とデータの活用、緊急情報の発信

概要

大雨や大雪による災害に備えるだけでなく、日常生活にも活用できるように、町内2カ所(白樺公園、西当別コミュニティセンター)に気象庁の認可を受けた気象観測機器とウェブカメラを設置し、情報を公開しています。また、災害対策として、河川の水位を監視できるウェブカメラの設置について、検討を進めています。

主な取組

2022(R4)年度以前	2023(R5)年度	2024(R6)年度	2025(R7)年度以降
	気象観測システムの導入 ✓ 町内2カ所に導入	運用・保守 	
河川情報監視システムの検討 			

担当部署

建設水道部建設課

関連計画など

総合戦略 戦略プランⅣ-(1)

■ 業務システムの最適化

- 自治体情報システムの標準化・共通化の推進
- 統合型GISの推進
- 水道スマートメーターの導入

■ 効率的な働き方のために

- AI・RPAの利用促進
- ペーパーレス化の推進
- テレワークの推進

庁舎内のデジタル化 進捗総括表

推進計画の内容

2 庁舎内のデジタル化

		2022(R4)年度以前	2023(R5)年度	2024(R6)年度	2025(R7)年度以降
業務システムの最適化	自治体情報システムの標準化・共通化の推進	ガバメントクラウド移行に向けて標準化・共通化の作業			ガバメントクラウドへ移行
	統合型GISの推進	固定資産GISの導入	統合型GIS導入に向けた調整・検討		
	水道スマートメーターの導入	水道スマートメーター導入に向けた調整・検討			
効率的な働き方のために	AI・RPAの利用促進	RPAの実証・導入	RPAの運用・保守、活用業務の拡大		
		AI議事録の実証試験	AI議事録の本格導入、運用・保守		
		生成AIの実証・本格導入	生成AIの活用方法を検証しつつ、適切なサービスを導入		
	ペーパーレス化の推進	職員端末のモバイル化	端末の保守管理、ペーパーレス環境の充実		
	テレワークの推進	職員端末のモバイル化	端末の運用・保守		

自治体情報システムの標準化・共通化の推進

概要

「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」(2021年9月1日施行)に基づき、基幹系システムの標準化・共通化を進め、2025(R7)年度までのガバメントクラウドへの移行を目指します。

主な取組

2022(R4)年度以前	2023(R5)年度	2024(R6)年度	2025(R7)年度以降
ガバメントクラウド移行に向けて標準化・共通化の作業			ガバメントクラウドへ移行
	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 担当部署でFit&Gapを実施 ✓ 電子自治体推進委員会内に専門チームを設置 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 戸籍システムのみ先行してガバメントクラウドに移行 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 基幹系システムのガバメントクラウドへの全面移行

担当部署

企画部デジタル都市推進課、各担当課

関連計画など


総合戦略 戦略プランV-(1)、自治体DX推進計画 重点取組事項

統合型GISの推進

概要

空間データを複数部局で共用できるよう整備し、データの重複整備の防止と庁内連携業務の効率化を図るため、統合型GISの導入に向けた検討・調整を進めます。

主な取組

2022(R4)年度以前	2023(R5)年度	2024(R6)年度	2025(R7)年度以降
<p>固定資産GISの導入</p> <p>✓ 2022年度、固定資産税業務においてGISを先行導入</p>	<p>✓ 統合型GISとして全庁展開に向けた調整・検討</p>	<p>統合型GIS導入に向けた調整・検討 </p>	

担当部署

総務部税務課、建設水道部建設課、各担当課

関連計画など


総合戦略 戦略プランV-(1)

水道スマートメーターの導入

概要

現地で確認していた水道メーター指針を事務所で通信により確認することで、検針業務の効率化や使用者のサービス向上につながる技術の導入を検討しています。

主な取組

2022(R4)年度以前	2023(R5)年度	2024(R6)年度	2025(R7)年度以降
水道スマートメーター導入に向けた調整・検討 			
<ul style="list-style-type: none"> ✓ 西当別コミセンとみどりヶ丘 葬苑で実証試験 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ メーカー協力のもと15カ所で実証試験 ✓ 道内他市町村の事例調査 		

担当部署

建設水道部上下水道課

関連計画など

総合戦略 戦略プランV-(1)

AI・RPAの利用促進

概要

業務の効率化を図るため、2021年度にRPAの実証を行い、2022年度から本格導入。当初はインターネット系、LGWAN系における業務で導入し、2023年度より基幹系の業務にも対象を拡大。またAIの活用として、2022年度にAI議事録の実証試験を行い、翌年度より本格導入。生成AIの活用として2023年度に全職員を対象としたチャットGPTの実証試験を行い、同年10月より本格導入しています。

主な取組

2022(R4)年度以前	2023(R5)年度	2024(R6)年度	2025(R7)年度以降
RPAの実証・導入 ✓ 8業務を効率化	RPAの運用・保守、活用業務の拡大 ✓ 基幹系に対象を拡大		
AI議事録の実証試験	AI議事録の本格導入、運用・保守		
	生成AIの実証・本格導入	生成AIの活用方法を検証しつつ、適切なサービスを導入	

担当部署

企画部デジタル都市推進課

関連計画など

総合戦略 戦略プランV-(1)、自治体DX推進計画 重点取組事項

ペーパーレス化の推進

概要

2022年度の庁内LAN環境更改整備事業において、職員端末のモバイル化と各会議室に庁内LAN無線環境を構築し、ペーパーレス会議が可能な環境を構築しています。今後は電子申請や電子決裁などのペーパーレス環境の充実について検討を進めます。

主な取組

2022(R4)年度以前	2023(R5)年度	2024(R6)年度	2025(R7)年度以降
職員端末のモバイル化	端末の保守管理、ペーパーレス環境の充実 ✓ 電子決裁の検討、調整		

担当部署

企画部デジタル都市推進課、総務部総務課

関連計画など

総合戦略 戦略プランV-(1)

テレワークの推進

概要

2022年度の庁内LAN環境更改整備事業において、職員端末のモバイル化を行い、自身の端末を用いてテレワークを行う環境を構築。自宅のほか、出張や外勤でも使用が可能となり、場所に制約されない柔軟で多様な働き方を推進しています。

主な取組

2022(R4)年度以前	2023(R5)年度	2024(R6)年度	2025(R7)年度以降
職員端末のモバイル化	端末の運用・保守		

担当部署

企画部デジタル都市推進課

関連計画など

総合戦略 戦略プランV-(1)、自治体DX推進計画 重点取組事項

■ 誰一人取り残さないデジタル社会の実現

- 公設光ファイバの利用促進
- デジタルデバイド対策の推進

■ デジタルで便利な社会を

- キャッシュレス決済サービスの促進・導入
- 当別版MaaSの実装
- エネルギーの「見える化」システムの導入

■ デジタルでまちの顔づくり

- 第5世代移動通信システム(5G)基地局・事業者の誘致および活用
- 自動運転の実証実験・自動運転バスの実証運行

■ デジタル人材の育成・活用

- ICT教育の実施
- ICT支援員の配置
- デジタル教材・機材の整備
- プログラミング教室の開催

地域社会のデジタル化 進捗総括表

推進計画の内容

3 地域社会のデジタル化

		2022(R4)年度以前	2023(R5)年度	2024(R6)年度	2025(R7)年度以降
誰一人取り残さないデジタル社会の実現	公設光ファイバの利用促進	公設光ファイバの設置	公設光ファイバの保守管理		
	デジタルデバイド対策の推進	高齢者向けスマホ教室の開催			
デジタルで便利な社会を	キャッシュレス決済サービスの促進・導入	キャッシュレス消費者還元事業の実施	キャッシュレス消費者還元事業の継続実施		
			当別ふれあいバスへのキャッシュレス決済導入の検討・調整		
	当別版MaaSの実装	「とべナビアプリ」の運用・保守			
	エネルギーの「見える化」システムの導入	エネルギーの「見える化」の実施			
まちの顔づくり	第5世代移动通信システム(5G)基地局・事業者の誘致および活用	第5世代移动通信システム(5G)基地局・事業者の誘致			
	自動運転の実証実験・自動運転バスの実証運行	自動運転バスの実証運行			

地域社会のデジタル化 進捗総括表

推進計画の内容

3 地域社会のデジタル化

		2022(R4)年度以前	2023(R5)年度	2024(R6)年度	2025(R7)年度以降
デジタル人材の育成・活用	ICT教育の実施 (デジタルリテラシー・モラル教育)		児童生徒向け講演会の実施		
	ICT支援員の配置		ICT支援員の配置・活用		
	デジタル教材・機材の整備		教育情報システムの運用・保守		
			電子黒板の導入		
			AIドリル等の導入・活用		
	プログラミング教室の開催		プログラミング教室の開催		

公設光ファイバの利用促進

概要

町内における光ファイバ未整備エリアに対して、2021(R3)年度に公設光ファイバ網を整備。対象エリアの町民への利用促進を通じて、デジタルデバイドの解消を図ります。

主な取組

2022(R4)年度以前	2023(R5)年度	2024(R6)年度	2025(R7)年度以降
公設光ファイバの設置 ✓ 2022年3月に整備完了	公設光ファイバの保守管理		

担当部署

企画部デジタル都市推進課

関連計画など

総合戦略 戦略プランV-(1)

デジタルデバイド対策の推進

概要

2022(R4)年度より国のデジタル活用支援推進事業を活用して、高齢者向けのスマホ教室を開催。今後も継続的に開催できるよう調整を行うほか、高齢者以外のデジタルデバイド対策も進めます。

主な取組

2022(R4)年度以前	2023(R5)年度	2024(R6)年度	2025(R7)年度以降
高齢者向けスマホ教室の開催			
✓ デジタル活用支援推進事業(デジ活)を使用して開催	✓ デジ活を使用して開催 ✓ 高齢者クラブ単位でも開催	✓ 継続開催に向けて調整	

担当部署

企画部デジタル都市推進課

関連計画など

総合戦略 戦略プランV-(1)

キャッシュレス決済サービスの促進・導入

概要

町民や町内事業者に対するデジタル化を進めるため、国の臨時交付金を活用し、当別町商工会と連携してキャッシュレス消費者還元事業を実施しています。
また、当別ふれあいバスにおいて、運賃の支払いが現金のみであるため、キャッシュレス決済の導入について検討を進めています。

主な取組

2022(R4)年度以前	2023(R5)年度	2024(R6)年度	2025(R7)年度以降
	<p>キャッシュレス消費者還元事業の実施</p> <p>✓ 2021年度より実施</p>	<p>キャッシュレス消費者還元事業の継続実施</p> <p>✓ 国の交付金の状況を見ながら検討</p>	
	<p>当別ふれあいバスへのキャッシュレス決済導入の検討・調整</p>		

担当部署

経済部産業振興課、企画部企画課

関連計画など

総合戦略 戦略プランⅠ－(6)、Ⅱ－(4)

当別版MaaSの実装

概要

2021(R3)年度より、ICTを利用して公共交通を効率よく使えるシステム(MaaS)として「とべナビアプリ」を公開。バスの運行状況や混雑状況がアプリ内の地図上でリアルタイムで確認できるほか、デマンドバスの予約も行えます。

主な取組

2022(R4)年度以前	2023(R5)年度	2024(R6)年度	2025(R7)年度以降
「とべナビアプリ」の運用・保守			
✓ 2021年度から「とべナビアプリ」を公開			

担当部署

企画部企画課

関連計画など


総合戦略 戦略プランⅡ-(4)

エネルギーの「見える化」システムの導入

概要

再生可能エネルギーの活用や省エネルギーなど効率的なエネルギー利用を進めるため、発電量や地中熱温度などを各施設やホームページで公表してエネルギーを「見える化」し、環境教育や普及啓発に取り組みます。

主な取組

2022(R4)年度以前	2023(R5)年度	2024(R6)年度	2025(R7)年度以降
エネルギーの「見える化」の実施 			
<ul style="list-style-type: none"> ✓ 総合体育館、道の駅、町内小中学校、ロイズタウン駅において実施 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 補助金を活用して太陽光発電設備を導入した一般住宅において実施 		

担当部署

経済部ゼロカーボン推進室

関連計画など

総合戦略 戦略プラン I - (4)

第5世代移動通信システム(5G)基地局・事業者の誘致および活用

概要

通信事業者に対して、当別町への第5世代移動通信システム(5G)の早期のエリア拡大を要望。また、5G以外にもローカル5Gなどの技術も視野に入れて、誘致活動を行っています。

主な取組

2022(R4)年度以前	2023(R5)年度	2024(R6)年度	2025(R7)年度以降
第5世代移動通信システム(5G)基地局・事業者の誘致			
✓ 4G周波数帯を転用した5Gの運用が始まる	✓ 町内一部にSub6帯の5Gエリアが導入		

担当部署

企画部事業推進課、企画部デジタル都市推進課

関連計画など

総合戦略 戦略プランⅡ-(1)

自動運転の実証実験・自動運転バスの実証運行

概要

公共交通網の維持を見越して、将来的には5G通信網の活用も視野に入れながら、自動運転バスの実証運行を行います。

主な取組

2022(R4)年度以前	2023(R5)年度	2024(R6)年度	2025(R7)年度以降
	<p>自動運転バスの実証運行</p> <p>✓ ロイズタウン駅エリアにおいて 実証運行(夏季・冬季)</p>		

担当部署

企画部事業推進課、企画部企画課

関連計画など

総合戦略 戦略プランⅡ-(1)、Ⅱ-(4)

ICT教育の実施(デジタルリテラシー・モラル教育)

概要

情報技術の急速な発達に対応する能力が児童生徒には求められています。小学校の高学年から、情報モラルやデジタルリテラシーを学べる講演会を行うことで、情報リテラシーの習得を推進します。

主な取組

2022(R4)年度以前	2023(R5)年度	2024(R6)年度	2025(R7)年度以降
児童生徒向け講演会の実施			
✓ 2022年度より開催	✓ 国の補助を活用して開催		

担当部署

教育委員会学校教育課

関連計画など

総合戦略 戦略プランⅢー(1)

ICT支援員の配置

概要

ICT支援員を各学校に派遣し、ICT機器を活用した授業の支援、教職員に対するICT機器の活用方法の指導・助言、ICT機器等の不具合対応・管理等の支援を行っています。

主な取組

2022(R4)年度以前	2023(R5)年度	2024(R6)年度	2025(R7)年度以降
			
	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 国の補助を活用して配置 ✓ 2023～2025年度集中的に支援 		<ul style="list-style-type: none"> ✓ 2026年度以降については、効果検証の上判断

担当部署

教育委員会学校教育課

関連計画など

総合戦略 戦略プランⅢー(1)

デジタル教材・機材の整備

概要

ICT教育環境の推進を図り、「主体的・対話的で深い学び」を実現する教育環境を整備するため、町内全ての小中学校に教育情報システムとして教育系ネットワークと1人1台端末を整備しています。
また、上記システムを活用した教育環境を充実させるため、電子黒板やデジタル教材(AIドリル等)を導入しています。

主な取組

2022(R4)年度以前	2023(R5)年度	2024(R6)年度	2025(R7)年度以降
教育情報システムの運用・保守			
✓ 2020年度にシステム導入			✓ 2026年度頃、機器更新想定
電子黒板の導入			
	AIドリル等の導入・活用		

担当部署

教育委員会学校教育課

関連計画など

総合戦略 戦略プランⅢー(1)

プログラミング教室の開催

概要

日常生活や社会で必要となる、論理的に物事を思考する力(論理的思考力)や創造性・問題解決能力の育成を図る「プログラミング教育」を進めるため、プログラミング教室を開催します。

主な取組

2022(R4)年度以前	2023(R5)年度	2024(R6)年度	2025(R7)年度以降
プログラミング教室の開催			
✓ 2022年度より開催			

担当部署

教育委員会社会教育課

関連計画など

総合戦略 戦略プランⅢ-(1)